

○菊池市創業融資制度要綱

平成30年3月16日

告示第79号

改正 令和3年3月24日告示第44号

令和4年3月9日告示第40号

(目的)

第1条 この要綱は、本市において、産業競争力強化法(平成25年法律第98号。以下「法」という。)に基づき、創業を行う若しくは創業を行った個人又は法人に対して、必要な資金の融資を金融機関と協調して行うことにより、市内産業の健全な発展及び振興を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に規定する者をいう。
- (2) 取扱金融機関 本市に支店を有する金融機関で、肥後銀行菊池支店、肥後銀行泗水支店、熊本銀行菊池支店、熊本第一信用金庫菊池支店をいう。

(融資対象者)

第3条 信用保証協会(以下「協会」という。)の保証の対象となるものであって、市内で事業を行おうとする者で、市県民税を完納しており、次の各号のいずれかに該当する事業を営んでいるものとする。

- (1) 1月以内(法第2条第28項第1号に規定する認定特定創業支援事業により、経済産業省令で定めるところにより支援を受けた者(以下「特定創業支援を受けた者」という。))は6月以内)に新たに事業を開始する創業者
- (2) 2月以内(特定創業支援を受けた者は6月以内)に新たに会社を設立し、当該会社が事業を開始する創業者
- (3) 事業を開始した日以後1年を経過していない創業者である中小企業者
- (4) 会社設立の日(法人登記日)以後、1年を経過していない創業者である中小企業者

2 融資対象者は、次に掲げる要件の全てを満たさなければならない。

- (1) 取扱金融機関の取引停止処分を受けていないこと。
- (2) 協会に対して代位弁済による求償債務(連帯保証によるものを含む。)がないこと。

(融資条件)

第4条 創業融資制度の融資条件は、以下のとおりとする。

- (1) 融資限度額 1,000万円以内(特定創業支援を受けた者は、1,500万円以内)
- (2) 融資期間 10年以内
- (3) 資金の用途 創業により行う事業の実施のため必要となる設備資金及び運転資金。ただし、新たに会社を設立するための資本金(株式取得資金)は対象としない。
- (4) 返済方法 均等分割返済とする。ただし、1年以内の据置期間を設けることができる。
- (5) 貸付形式 証書貸付
- (6) 貸付利率 別表のとおりとする。ただし、特定創業支援を受けた者は、0.20%を減じた金利とする。
- (7) 信用保証料率 基準料率は、年0.90%とする。ただし、特定創業支援を受けた者又は協会の指定する専門家派遣事業を利用する場合の料率は、年0.80%とする。なお、会計参与を設置していることを登記により確認できる中小企業者についても、0.1%を減じた料率を適用する。
- (8) 担保・保証人

担保 物的担保は徴求しない。

保証人 原則として、法人代表者以外の連帯保証人は不要とする。

- (9) 免責的債務引受け 前条第1項第2号による個人が会社を設立し、当該会社により事業を開始した場合には、当該個人の会社設立及び事業開始に係る借入債務を会社に全部引受けさせた上、当該個人債務を免れさせるものとする。

(融資の申込み)

第5条 創業融資制度を利用しようとする者は、菊池市創業融資申込書(様式第1号)に、創業計画書(様式第2号)及びその他の必要書類を添えて、菊池市商工会(以下「商工会」という。)に申込み、商工会は意見書を添えて、取扱金融機関に提出するものとする。なお、認定特定創業支援事業により支援を受ける場合は、市長の証明の写しを商工会に提出するものとする。

(金融機関の協力)

第6条 取扱金融機関は、本市と緊密な連絡を図り、融資に関しては、その目的に積極的に協力するとともに、その運用を明らかにしなければならない。また、融資の申込みを受けたときは、速やかに審査して、融資を行わなければならない。

2 取扱金融機関は、融資の申込みを受けたときは、当該申込みをした者が創業融資制度を利用する要件を満たしているか確認しなければならない。

(報告書の提出)

第7条 取扱金融機関は、融資を行った者について、市長あてに実績報告書(様式第3号)を提出するものとする。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(令和3年告示第44号)

この要綱は、告示の日から施行する。

附 則(令和4年告示第40号)

この要綱は、告示の日から施行する。

別表(第3条関係)

3年以内	固定 年1.00%以内
5年以内	固定 年1.10%以内
7年以内	固定 年1.30%以内
7年超	固定 年1.45%以内

様式第1号（第5条関係）

年 月 日

商工会長 様 又は

取扱金融機関の長 様

住所（所在地）

申込者 氏名（名称）

連絡先

菊池市創業融資申込書

事業資金の融資を受けたいので、菊池市創業融資制度要綱第5条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

- 1 資金の用途
- 2 融資申込金額
- 3 添付書類
 - (1) 創業計画書
 - (2) 市県民税の未納がない証明書
 - (3) その他市長が必要と認める書類

創業計画書

年 月 日

〔 申 込 人 〕

住 所

会 社 名

氏名または
代表者名

1. 事業概要

開 業 形 態	個人事業・会社事業	商 号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()		
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有 ・ 無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日
業 種		資 本 金	[会社設立(予定)の場合] 円
許 可 等 <small>[許可等取得が必要な場合]</small>	(種類) <small>(許可・免許・登録・認証の別を記入)</small>	(根拠法) <small>[取得すべき許可等の根拠法を記入（（例）食品衛生法）]</small>	
従業員数	名	取扱品	仕入先
開業動機・目的			
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得			
[会社設立予定の場合] 出資者・出資額			
事業協力者の住所・氏名・勤務先			

2. 創業準備の着手状況〔下記の該当事項に○印を付けて下さい〕

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了（許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入してください。）
()
- キ その他（具体的に記入して下さい）
()

3. 運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人件費等		
その他の資金		
計	A	

4. 設備計画

区分	土地・建物	面 積	取得方法 (自己・新築 取得・賃貸)	取得に要する資金	契約年月日	取得(完成) 年月日	
事業用不動産	土 地	m ²		千円			
	建 物	m ²		千円			
	計	B (取得に要する資金) 千円					
区分	名称	形式・能力	数量	単 価	金 額	発 注 先	設置(完成) 年月日
機械器具・什器備品等					千円		
	計	C (金額) 千円					

5. 今回の資金計画による必要資金合計

A + B + C = 千円 (D)

6. 資金調達計画

	預 金			預 金 以 外	
	預け先 (金融機関本支店名等)	預金種別	金額	種類	金額
自 己 資 金			千円	有価証券	千円
			千円	その他 (具体的に) ()	
			千円		
			千円		
	自 己 資 金 合 計				千円
借 入 金 等 (※)	借入先	年利	借入額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額	%	千円	千円	・ ~ ・
			千円		・ ~ ・
			千円		・ ~ ・
			千円		・ ~ ・
借 入 金 等 合 計			千円	調達資金 合計	D 千円

(※) 今回の資金調達計画の中による借入金等をご記入ください。

7. 収支計画（今後1年間分）

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	
外 注 工 賃		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
その他費用			
利 益			
計		計	

8. 販売・仕入先

主な販売先 ・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先 ・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

9. 借入金等状況（※）

借入先等	資金使途	借入残高	残 存 返済期間	年 間 返済額
		千円	ヵ月	千円
		千円	ヵ月	千円
		千円	ヵ月	千円
		千円	ヵ月	千円
		千円	ヵ月	千円

（※）現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください。
（経営者本人が負担している保証債務も含まれます）。

様式第3号（第7条関係）

年 月 日

菊池市長 様

金融機関名

年度 菊池市融資制度実績報告書

このことについて、下記のとおり報告します。

記

1. 融資制度名：

	年度中の融資			3月末現在の融資残高	
	件数	融資額		件数	融資額
運転資金	件	千円	計		
設備資金	件	千円			
計	件	千円			

2. 融資制度名：

	年度中の融資			3月末現在の融資残高	
	件数	融資額		件数	融資額
運転資金	件	千円	計		
設備資金	件	千円			
計	件	千円			

3. 融資制度名：

	年度中の融資			3月末現在の融資残高	
	件数	融資額		件数	融資額
運転資金	件	千円	計		
設備資金	件	千円			
計	件	千円			

※実績がない場合は、該当無しで報告してください。

様式第 1 号 (第 5 条関係)

様式第 2 号 (第 5 条関係)

様式第 3 号 (第 7 条関係)